

三重県経済の現状と見通し < 2020年9月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p>厳しい状況にある</p> <p>新型コロナの感染拡大で長期化する自粛により、雇用が減少しているほか、企業活動や外需も下振れしており、厳しい状況にある。</p>	→	
	当面の見通し	<p>厳しい状況が続く見通し</p> <p>県独自の緊急警戒宣言は解除されたものの人手は戻っておらず、経済活動の回復には時間を要するとみられ、厳しい状況が続く見通し。</p>	→	
家計部門	個人消費	<p>弱い動きがみられる</p> <p>大型小売店販売額(全店ベース)は、7か月連続の前年比増加</p>	→	
	住宅投資	<p>弱い動きがみられる</p> <p>住宅着工戸数は、5か月振りの前年比増加</p>	→	
	観光	<p>厳しい状況にある</p> <p>県内施設延べ宿泊者数は、11か月連続の前年比減少</p>	→	
	雇用・所得	<p>悪化している</p> <p>有効求人倍率(季節調整値)は、12か月連続の前月比低下</p>	→	
企業部門	企業活動	<p>大幅に減少している</p> <p>鉱工業生産指数は、17か月連続の前年比低下</p>	→	
	企業倒産	<p>悪化しつつある</p> <p>倒産件数は、5か月振りの前年比増加</p>	→	
	設備投資	<p>弱い動きがみられる</p> <p>非居住用建築物着工床面積は、5か月振りの前年比増加</p>	→	
海外部門	輸出	<p>大幅に減少している</p> <p>四日市港通関輸出額は、9か月連続の前年比減少</p>	→	
公共部門	公共投資	<p>持ち直しの動きがみられる</p> <p>公共工事請負金額は、2か月振りの前年比増加</p>	↗	
その他	物価	<p>弱い動きがみられる</p> <p>津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、3か月振りの前年比下落</p>	↘	△

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、→:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、○:晴、|:晴~曇、△:曇、◇:曇~雨、▽:雨、をを示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 佐藤
	電話: 059-354-7102 Mail: 33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	弱い動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、弱い動きがみられる。

個人消費の動向を支出者側からみると、7月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 6.6%と5か月連続の減少(図表1)。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同 +0.7%と11か月連続の増加(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、7月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースでは前年比 +7.3%と7か月連続で増加したほか、既存店ベースでも同 +3.4%と3か月連続の増加。全店ベースを商品別にみると、衣料品(同 10.9%)が10か月連続の減少となった一方、飲食料品(同 +10.4%)や家庭用品(同 +7.7%)がそれぞれ8か月連続、6か月連続の増加。

8月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、5,070台(前年比 18.0%)となり、前年比で11か月連続の減少(図表3)。車種別にみると、普通車(同 27.2%)、軽乗用車(同 12.8%)が11か月連続、小型車(同 14.7%)が5か月連続の減少。

見通し

東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、8月の家計部門の水準は43.9と4か月連続の改善となり、新型コロナ感染拡大前の1月(43.2)を超える水準まで改善。ウォッチャーの声では、「新型コロナのピーク時より良くなっており、販売量は前年並みに戻っている」や、「Go To トラベルの浸透によって、観光・レジャーを目的とした需要が増えつつある」といった声が聞かれた。2~3か月先の景気の先行きに対する判断DIについても、感染再拡大の一巡を受けて、42.3と前月(32.1)から改善。

個人消費の先行きについて、8月31日に県独自の「緊急警戒宣言」を解除し移動に関する要請が一部緩和されたものの、地域経済分析システム「V-RESAS」によると三重県の9月入り後の滞在人口は前年同週と比べて1割程度減少している。加えて、雇用・所得環境も厳しくなりつつあることが重石となり、新型コロナ流行前を下回る水準が続く可能性が大。

7月 勤労者世帯・消費支出

284千円 前年比 6.6% (5か月連続の減少)

7月 大型小売店販売額

全店 前年比 +7.3% (7か月連続の増加)

既存店 前年比 +3.4% (3か月連続の増加)

8月 新車乗用車販売台数<含む軽>

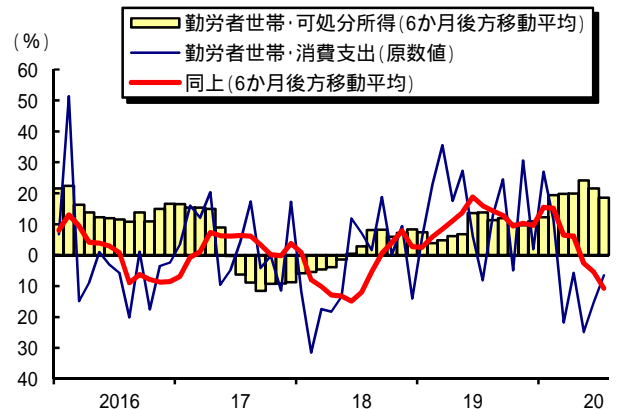
5,070台 前年比 18.0% (11か月連続の減少)

・普通車 前年比 27.2% (11か月連続の減少)

・小型車 前年比 14.7% (5か月連続の減少)

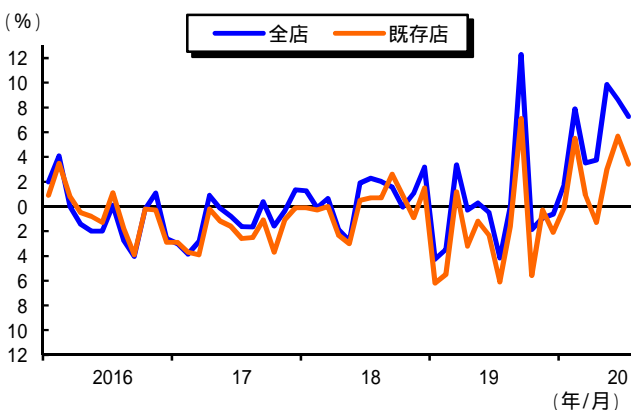
・軽乗用車 前年比 12.8% (11か月連続の減少)

図表1 津市消費支出等<前年比>



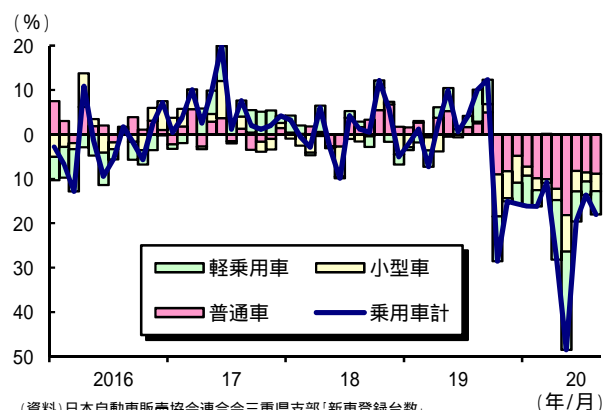
(資料)総務省「家計調査」 (年/月)

図表2 大型小売店販売額<前年比>



(資料)経済産業省「商業動態統計」 (年/月)

図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



(資料)日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」 (年/月)

住宅投資	弱い動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒																				
		水準評価																					
<p>現状 住宅投資は、弱い動きがみられる。 7月の住宅着工戸数は、839戸（前年比+2.4%）となり、前年比で5か月振りの増加（図表4）。利用目的別にみると、持家（同 20.5%）が10か月連続で減少した一方、桑名市で13階建て・戸数84戸の分譲マンションの着工があった分譲住宅（同+156.1%）が2か月連続で増加したほか、貸家（同+9.6%）が3か月振りに増加。</p> <p>見通し 雇用・所得環境が急速に悪化するなか住宅取得意欲が大幅に強まることは考え難いものの、JR亀山駅前の市街地再開発により15階建てマンションを組み合わせた複合施設の着工が10月頃に始まるなど、分譲マンションの着工が押し上げる局面も予想され、振れを伴って推移する見込み。</p>																							
<p>7月 住宅着工戸数</p> <table border="1"> <tr> <td>839戸</td> <td>前年比</td> <td>+2.4%</td> <td>（5か月振りの増加）</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>404戸</td> <td>前年比</td> <td>20.5%（10か月連続の減少）</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>262戸</td> <td>前年比</td> <td>+9.6%（3か月振りの増加）</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>4戸</td> <td>前年比</td> <td>33.3%（2か月連続の減少）</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>169戸</td> <td>前年比</td> <td>+156.1%（2か月連続の増加）</td> </tr> </table>		839戸	前年比	+2.4%	（5か月振りの増加）	・持家	404戸	前年比	20.5%（10か月連続の減少）	・貸家	262戸	前年比	+9.6%（3か月振りの増加）	・給与住宅	4戸	前年比	33.3%（2か月連続の減少）	・分譲住宅	169戸	前年比	+156.1%（2か月連続の増加）	<p>図表4 新設住宅着工戸数 < 前年比 ></p>	
839戸	前年比	+2.4%	（5か月振りの増加）																				
・持家	404戸	前年比	20.5%（10か月連続の減少）																				
・貸家	262戸	前年比	+9.6%（3か月振りの増加）																				
・給与住宅	4戸	前年比	33.3%（2か月連続の減少）																				
・分譲住宅	169戸	前年比	+156.1%（2か月連続の増加）																				
		<p>（資料）国土交通省「建築着工統計」（年/月）</p>																					

観光	厳しい状況にある	基調判断の前月との比較	⇒								
		水準評価									
<p>現状 観光は、厳しい状況にある。 6月の三重県内施設延べ宿泊者数は、231千人泊（前年比 64.3%）となり、前年比で11か月連続の減少（図表5）。外国人宿泊者数については2千人泊（同 94.8%）となり、前年比で5か月連続の大幅減。</p> <p>見通し 三重県は政府の観光支援策「Go To トラベル」と併用可能な、県内の宿泊施設で利用できる割引クーポン「みえ得トラベルクーポン」を9月15日に発行するなど、観光業の早期回復に向けた取組を行っている。こうしたなか、伊勢神宮の参拝客数は平年並みに戻るなど、徐々に持ち直しつつある。加えて、伊勢志摩地域は愛知や岐阜、大阪などからの修学旅行の変更先として注目されるなど、修学旅行特需も押し上げに作用する見込み。</p>											
<p>6月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table border="1"> <tr> <td>231千人泊</td> <td>前年比</td> <td>64.3%</td> <td>（11か月連続の減少）</td> </tr> <tr> <td>・外国人</td> <td>2千人泊</td> <td>前年比</td> <td>94.8%（5か月連続の減少）</td> </tr> </table>		231千人泊	前年比	64.3%	（11か月連続の減少）	・外国人	2千人泊	前年比	94.8%（5か月連続の減少）	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p>	
231千人泊	前年比	64.3%	（11か月連続の減少）								
・外国人	2千人泊	前年比	94.8%（5か月連続の減少）								
		<p>（資料）国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」（年/月）</p>									

雇用・所得	悪化している	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、悪化している。

7月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.04倍(前月比 0.04ポイント)と12か月連続で低下し、2013年6月以来の水準に。一方、新規求人倍率(季節調整値)は、1.60倍(前月比+0.03ポイント)と2か月振りに上昇(図表6)。

7月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比 28.7%と12か月連続の減少(図表7)。業種別にみると、製造業(同 50.4%)では、輸送用機械(同 52.2%)、食料品(同 48.5%)、汎用機械(同 61.1%)などを中心にほぼすべての業種が減少。非製造業では、医療、福祉(同 28.3%)、サービス業(同 36.3%)、運輸業、郵便業(同 43.9%)などを中心に多くの業種が減少。

6月の所定外労働時間指数は、前年比 27.3%と9か月連続の低下。一方、名目賃金指数(同+0.6%)は3か月振りの上昇で、うち、きまって支給する給与(同+0.4%)も3か月振りの上昇(図表8)。

見通し

7月の新規常用求職者は5,486人で、うち事業主都合の離職者は1,260人(前年比+60.7%)と大幅に増加しており、売上の減少を受け企業の雇用過剰感は急速に拡大。新型コロナの影響長期化が意識されるにつれて、雇用調整の本格化は避けられないとみられる。

所得についても、経済活動の低迷に伴う残業時間の減少を背景に、所定外給与が大きく下振れしており、新型コロナの影響は賃金にも波及している状況。今後、企業の収益環境の悪化を背景に、特別給与や所定内給与への下押し圧力が強まることが懸念される。

7月 求人倍率<季節調整値>

有効求人倍率 1.04倍
 前月比 0.04ポイント (12か月連続の低下)
 新規求人倍率 1.60倍
 前月比 +0.03ポイント (2か月振りの上昇)

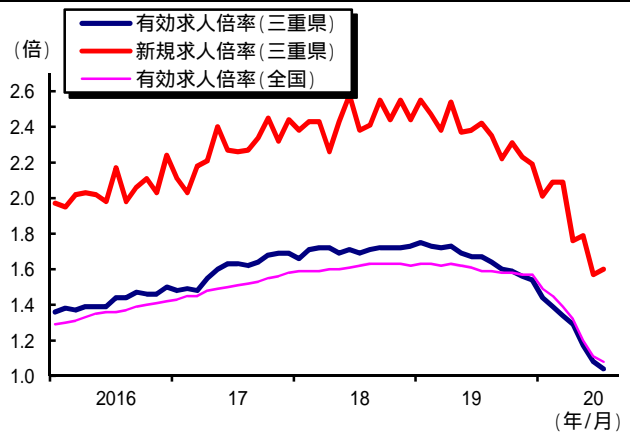
7月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

前年比 28.7% (12か月連続の減少)

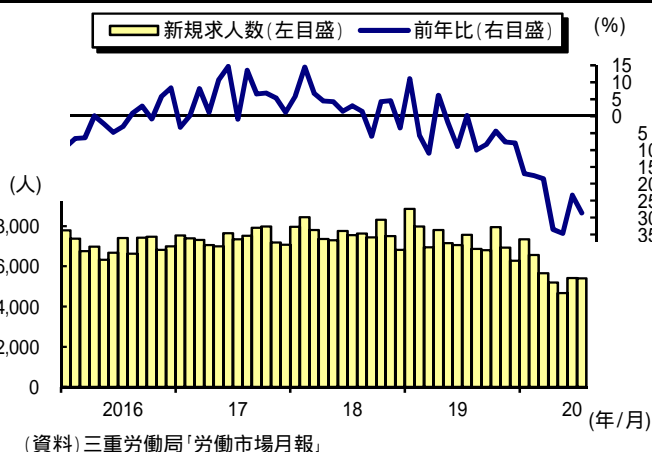
6月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

所定外労働時間指数
 前年比 27.3% (9か月連続の低下)
 名目賃金指数
 前年比 +0.6% (3か月振りの上昇)
 きまって支給する給与
 前年比 +0.4% (3か月振りの上昇)

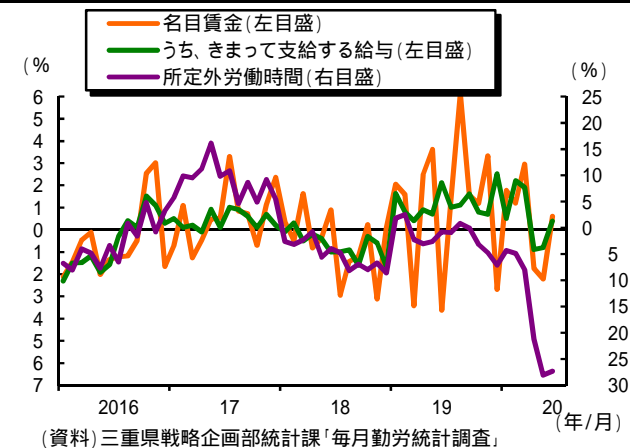
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	大幅に減少している	基調判断の前月との比較	⇒																											
		水準評価																												
<p>現状 企業の生産活動は、大幅に減少している。 7月の鉱工業生産指数は、前年比 9.0%と17か月連続の低下(図表9)。業種別にみると、電子部品・デバイス(同 +37.8%)が10か月連続の上昇となったものの、輸送機械(同 16.5%)が10か月連続の低下となったほか、汎用・生産用・業務用機械(同 44.4%)が12か月連続、化学(同 23.4%)が15か月連続の低下。</p> <p>見通し 先行き生産は、減少が続くと見込まれる。 電子部品・デバイスは、トランプ米政権が中国通信機器最大手のファーウェイに対する半導体輸出規制を9月15日に発効し、ファーウェイ向けのフラッシュメモリーの出荷が停止されたことから、減産傾向に転じる可能性。輸送機械は、東南アジアの新車販売台数は欧米と比べて回復ペースが遅いことから、東南アジア向けの自動車部品輸出の低調な推移が続くと見込まれ、当面弱い動きで推移すると予想。 汎用・生産用・業務用機械は、中国向けなど一部で回復の兆しが見えつつあるものの、企業の設備投資の先送りや見直しの動きも広がっており、弱い動きが続く見通し。</p>																														
<p>7月 鉱工業生産指数 <2015年=100></p> <table border="1"> <tr> <td>99.6</td> <td>前年比 9.0%</td> <td>(17か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・汎用・生産用・業務用機械工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 44.4%</td> <td>(12か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・電子部品・デバイス工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 +37.8%</td> <td>(10か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・輸送機械工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 16.5%</td> <td>(10か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・化学工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 23.4%</td> <td>(15か月連続の低下)</td> </tr> </table>		99.6	前年比 9.0%	(17か月連続の低下)	・汎用・生産用・業務用機械工業				前年比 44.4%	(12か月連続の低下)	・電子部品・デバイス工業				前年比 +37.8%	(10か月連続の上昇)	・輸送機械工業				前年比 16.5%	(10か月連続の低下)	・化学工業				前年比 23.4%	(15か月連続の低下)	<p>図表9 鉱工業生産指数 <前年比></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	
99.6	前年比 9.0%	(17か月連続の低下)																												
・汎用・生産用・業務用機械工業																														
	前年比 44.4%	(12か月連続の低下)																												
・電子部品・デバイス工業																														
	前年比 +37.8%	(10か月連続の上昇)																												
・輸送機械工業																														
	前年比 16.5%	(10か月連続の低下)																												
・化学工業																														
	前年比 23.4%	(15か月連続の低下)																												

企業倒産	悪化しつつある	基調判断の前月との比較	⇒								
		水準評価									
<p>現状 企業倒産は、悪化しつつある。 8月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は4件(前年比 +1件)と前年比で5か月振りの増加。負債総額は490百万円(同 +64百万円)と前年比で2か月振りの増加(図表10)。</p> <p>見通し 政府の資金繰り支援により倒産件数は抑制されており、8月のコロナ関連の倒産は発生せず。もっとも、人出状況はコロナ前の水準に戻っておらず、サービス業や小売業において厳しい状況が続いているとみられ、新型コロナウイルスの影響が長期化するにつれて倒産が大幅に増加する可能性が大。</p>											
<p>8月 企業倒産</p> <table border="1"> <tr> <td>倒産件数 4件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年比 +1件</td> <td>(5か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>負債総額 490百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年比 +64百万円</td> <td>(2か月振りの増加)</td> </tr> </table>		倒産件数 4件		前年比 +1件	(5か月振りの増加)	負債総額 490百万円		前年比 +64百万円	(2か月振りの増加)	<p>図表10 倒産件数・負債総額 <負債総額1,000万円以上></p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店</p>	
倒産件数 4件											
前年比 +1件	(5か月振りの増加)										
負債総額 490百万円											
前年比 +64百万円	(2か月振りの増加)										

設備投資	弱い動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業の設備投資は、弱い動きがみられる。 7月の非居住用建築物着工床面積は、56千㎡(前年比 +30.5%)と前年比で5か月振りの増加。一方、8月の貨物車登録台数(除く軽)は、368台(同 32.0%)と前年比で11か月連続の減少(図表11)。</p> <p>見通し 令和2年度9月補正予算において、「命」と「経済」の両立をめざす『みえモデル』に基づく取組として、コロナ禍で打撃を受けた経済の回復に向けて、県内工場の拡充や、生産機能の強化で海外や県外から県内に生産を移すといった、サプライチェーンの強化に取り組む企業への支援に約3億円が計上された。道路交通網の整備が進み、工場や倉庫などの立地の優位性が高まっていることもあり、設備投資は徐々に持ち直すことが期待される。</p>			
<p>7月 非居住用建築物着工床面積 56千㎡ 前年比 +30.5% (5か月振りの増加)</p> <p>8月 貨物車登録台数 368台 前年比 32.0% (11か月連続の減少)</p>		<p>図表11 設備投資関連指標 < 前年比 ></p>	
		<p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	大幅に減少している	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、大幅に減少している。 8月の四日市港通関輸出額は、537億円(前年比 18.4%)となり、前年比で9か月連続の減少(図表12)。品目別にみると、乗用車(同 +371.7%)が増加したものの、石油製品(同 68.5%)や自動車の部分品(同 53.3%)、電気回路等の機器(同 23.1%)などが減少。</p> <p>見通し 米中対立の影響で中国通信機器最大手ファーウェイ向けの半導体部品供給が停止したことを受けて、スマートフォン用フラッシュメモリーの輸出が大幅に落ち込むとみられるほか、東南アジア向けの自動車の部分品などで弱い動きが続くと予想されることから、当面減少傾向で推移する見通し。</p>			
<p>8月 四日市港通関輸出額 537億円 前年比 18.4% (9か月連続の減少)</p> <p>・石油製品 33億円 前年比 68.5% (2か月連続の減少)</p> <p>・有機化合物 35億円 前年比 26.2% (6か月連続の減少)</p> <p>・電気回路等の機器 48億円 前年比 23.1% (9か月連続の減少)</p> <p>・乗用車 52億円 前年比 +371.7% (6か月連続の増加)</p> <p>・自動車の部分品 23億円 前年比 53.3% (5か月連続の減少)</p> <p>・科学光学機器 50億円 前年比 +43.7% (2か月振りの増加)</p>		<p>図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 ></p>	
		<p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、持ち直しの動きがみられる。 8月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 + 19.0%と5か月連続の増加。請負金額は同 + 15.4%と2か月振りの増加(図表13)。中部地方整備局や県農林水産部にて取扱件数が増加した影響によるもの。</p> <p>見通し 令和2年度9月補正予算において、県立学校の感染防止対策を強化するための空調設備設置や、県立特別支援学校の給食施設の改修を行うための予算として、約25億円が計上された。こうした感染防止対策のための工事や、道路関連の大型工事も引き続き行われるとみられ、緩やかに持ち直す見通し。</p>			
<p>8月 公共投資 公共工事請負件数 364件 前年比 + 19.0% (5か月連続の増加) 公共工事請負金額 160億円 前年比 + 15.4% (2か月振りの増加)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料) 東日本建設業保証(株)三重支店 (年/月)</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	弱い動きがみられる	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	
<p>現状 物価は、弱い動きがみられる。 8月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比 0.4%と3か月振りの下落(図表14)。交通・通信(同 + 0.6%)が上昇した一方、保育所保育料などの諸雑費(同 4.9%)や教育(同 5.6%)、教養娯楽(同 1.1%)が下落。</p> <p>見通し 政府の観光支援事業「Go To トラベル」による宿泊料低下や、今年前半の原油価格の下落がタイムラグを伴って電力・ガス料金の引き下げ要因となり、弱めの動きが続くと見込まれる。さらに、10月以降は消費増税の物価押し上げ効果が一巡することから下落幅が拡大する可能性が大。また、菅首相が力を入れる携帯電話料金の引き下げも物価には下押し要因となることから、動向には注視する必要。</p>			
<p>8月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2015年=100> 101.0 前年比 0.4% (3か月振りの下落) --- ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 ±0.0% (横這い) ・住居 前年比 +0.3% (2か月振りの上昇) ・光熱・水道 前年比 +1.8% (2か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 +0.6% (2か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 1.1% (31か月振りの下落)</p>		<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料) 総務省「消費者物価指数」 (年/月)</p>	



1. みえ太平洋・島サミット推進会議の第1回会議が開催

8月20日、太平洋島嶼国(とうしょこく)の首脳を招いて志摩市で来年開催される「太平洋・島サミット」に向けて、県や地元市町、経済団体などによる推進会議が発足し、第1回会議が開催された。

太平洋・島サミットは外務省が3年に一度主催し、オーストラリアやニュージーランドなど19の国・地域が、海洋資源や気候変動などの課題について協議する。中部地方では初の開催となる。

推進会議では、前回の福島県いわき市での日程から、来年5月下旬の開催を念頭に、会員制交流サイト(SNS)を生かした認知度向上策や関連イベントなどを開く方針を確認した。年内をめどに、各国の首脳をもてなす「地元プログラム」をまとめる方針。

2. 南伊勢町は大規模災害時に発生する廃棄物を処理するための初動マニュアルを作成

8月22日、南伊勢町は大規模災害の際に大量に発生する廃棄物を処理するための初動対応マニュアルを独自に策定し、図上訓練を実施。こうしたマニュアルは県内自治体では初という。

マニュアルは発災後1週間以内に行うべきことを想定し、道路の確保や職員の配置、町外の廃棄物処理業者への手配など14項目で構成。災害の規模によって発生する廃棄物の量を推定し、廃棄物の種類によって異なる仮置き場の確保や収集運搬の手順を明示。稼働できる重機や廃棄物の収集運搬者の台数なども記している。

町では現在、「クリーンセンターなんとう」で一般廃棄物を焼却し、2箇所ある町営最終処分場に埋め立てている。大規模災害時にはこの3施設がフル稼働するだけでなく、県などを通じて町外施設での処理を依頼する。

3. 三重県は地域経済活性化支援機構(REVIC)と連携した観光地づくりを行うと発表

8月26日、三重県は県内観光地の取組を強力に支援し、地域の活力を生み出していくため、地域経済活性化支援機構(REVIC)と連携したモデル事業を実施すると発表。宿泊施設では従来から経営の効率化や人手不足といった課題を抱えており、加えて今般の新型コロナにより県内観光産業に深刻な影響が広がっている。こうした課題の解決や、魅力的な観光地づくりに向けて、県が主導してモデル事業として取り組む方針。

具体的には、鳥羽市の相差地域を対象地域として、食の魅力を楽しめるセントラルダイニングの運営による泊食分離の推進といった旅館経営の効率化や、地域の魅力づくりに向けた取組を実証事業として実施する。モデル事業の実施にあたり、地域のDMOと連携しつつ、全国での観光地づくり事業を通じてノウハウを有するREVICと連携して取り組む。

景 気 指 標

三十三総研
2020/9/30

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2018年	2019年	2019年		2020年		2020年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月	7月	8月
大型小売店販売額(全店)	(0.8)	(0.1)	(2.5)	(1.1)	(4.2)	(7.4)	(3.8)	(9.8)	(8.6)	(7.3)	
同(既存店)	(0.1)	(2.2)	(0.4)	(2.6)	(2.0)	(2.5)	(1.3)	(3.0)	(5.7)	(3.4)	
新車販売台数(軽を除く、台)	60,175		15,884	11,175	15,104	9,471	3,102	2,494	3,875	4,171	3,323
	(0.5)	(2.6)	(9.2)	(22.8)	(17.3)	(28.7)	(24.0)	(42.3)	(20.6)	(19.6)	(23.5)
うち乗用車販売台数(台)	53,322	51,181	13,685	9,810	13,291	8,182	2,638	2,144	3,400	3,704	2,872
	(0.1)	(4.0)	(6.3)	(23.0)	(17.1)	(29.7)	(25.6)	(43.8)	(20.7)	(17.2)	(21.6)
新車軽自動車販売台数(台)	41,157	41,008	10,828	7,992	11,162	6,568	2,266	1,526	2,776	3,271	2,761
	(2.8)	(0.4)	(10.8)	(16.2)	(9.3)	(33.5)	(30.4)	(52.7)	(18.5)	(6.3)	(11.5)
うち乗用車販売台数(台)	32,501	32,393	8,672	6,148	8,955	5,050	1,787	1,117	2,146	2,558	2,198
	(1.5)	(0.3)	(13.2)	(14.4)	(8.9)	(34.8)	(31.6)	(55.6)	(18.0)	(7.8)	(12.8)
新設住宅着工戸数(戸)	10,616	10,162	2,598	2,643	2,439	2,080	693	669	718	839	
	(2.6)	(4.3)	(15.8)	(1.4)	(13.4)	(24.9)	(16.8)	(30.2)	(26.6)	(2.4)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	8,901	8,796	2,509	2,086	1,477	507	152	124	231		
	(7.0)	(1.2)	(5.0)	(8.0)	(27.4)	(76.6)	(79.1)	(84.4)	(64.3)		
有効求人倍率(季調済)	1.71	1.66	1.64	1.56	1.39	1.18	1.29	1.17	1.08	1.04	
新規求人倍率(季調済)	2.43	2.40	2.33	2.25	2.06	1.70	1.76	1.79	1.57	1.60	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	91,910	88,206	21,239	21,155	19,579	15,287	5,199	4,677	5,411	5,402	
	(3.4)	(4.0)	(6.1)	(6.6)	(17.7)	(30.6)	(33.5)	(34.7)	(23.4)	(28.7)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.6)	(0.6)	(2.8)	(0.3)	(2.0)	(0.9)	(1.7)	(2.2)	(0.6)		
実質賃金指数(同)	(1.8)	(0.4)	(3.1)	(0.4)	(1.7)	(1.0)	(1.9)	(2.1)	(0.3)		
所定外労働時間(同)	(5.2)	(1.7)	(0.0)	(5.0)	(5.8)	(25.4)	(21.2)	(28.1)	(27.3)		
常用雇用指数(同)	(1.0)	(0.1)	(0.1)	(0.4)	(1.1)	(0.1)	(0.2)	(0.6)	(0.7)		
鉱工業生産指数	(3.6)	(4.1)	(5.7)	(9.8)	(6.2)	(13.2)	(7.7)	(21.3)	(10.6)	(9.0)	
	-	-	< 4.0>	< 0.4>	< 0.1>	< 9.6>	< 0.2>	< 9.0>	< 4.9>	< 0.5>	
生産者製品在庫指数	(2.5)	(3.2)	(4.0)	(6.1)	(11.8)	(14.0)	(17.6)	(14.8)	(9.9)	(6.7)	
	-	-	< 4.0>	< 0.6>	< 6.0>	< 2.9>	< 3.3>	< 2.5>	< 1.1>	< 2.8>	
企業倒産件数(件)	67	68	12	23	24	14	7	3	4	3	4
(前年同期(月)比)(件)	(33)	(1)	(5)	(1)	(12)	(7)	(1)	(3)	(3)	(3)	(1)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	925	622	129	159	121	134	57	27	50	56	
	(27.9)	(32.8)	(44.6)	(44.0)	(27.0)	(20.8)	(11.7)	(37.8)	(18.5)	(30.5)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	934,412	74,975	163,945	200,116	187,537	71,058	30,096	19,578	21,384	17,793	26,129
輸出(百万円)	858,926	907,716	235,031	218,383	210,096	156,159	65,038	43,657	47,464	59,348	60,391
	(6.8)	(5.7)	(5.8)	(1.4)	(12.1)	(27.5)	(18.5)	(36.1)	(29.4)	(22.8)	(32.4)
四日市港 輸出(百万円)	836,407	836,047	197,888	213,201	195,476	150,580	59,459	43,657	47,464	52,875	53,667
	(4.2)	(0.0)	(7.7)	(3.6)	(12.5)	(25.3)	(18.8)	(35.8)	(21.4)	(24.7)	(18.4)
輸入(百万円)	1,793,338	1,657,470	398,976	418,499	397,633	227,217	95,134	63,235	68,848	77,142	86,520
	(25.7)	(7.6)	(15.7)	(12.5)	(6.6)	(45.1)	(33.3)	(51.5)	(51.2)	(42.7)	(34.1)
公共工事請負金額(億円)	2,170	1,793	585	362	312	508	188	126	194	215	160
	(2.8)	(17.4)	(5.3)	(5.0)	(5.2)	(1.6)	(33.7)	(46.7)	(32.1)	(8.1)	(15.4)
津市消費者物価指数	(1.2)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.4)	(0.1)
同(除く生鮮)	(0.9)	(0.4)	(0.0)	(0.3)	(0.4)	(0.0)	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.4)

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2018年	2019年	2019年		2020年		2020年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月	7月	8月
大型小売店販売額(全店)	(1.2)	(1.1)	(2.3)	(2.7)	(1.0)	(5.7)	(12.6)	(5.7)	(0.8)	(0.7)	
同(既存店)	(0.4)	(1.1)	(1.6)	(3.0)	(1.9)	(8.0)	(15.4)	(9.0)	(0.1)	(0.0)	
新設住宅着工戸数(戸)	88,848	88,566	21,933	22,412	19,055	18,375	7,208	4,960	6,207	6,705	
	(4.1)	(0.3)	(8.6)	(3.2)	(8.7)	(21.3)	(15.5)	(44.8)	(23.5)	(14.0)	
有効求人倍率(季調済)	1.92	1.90	1.88	1.82	1.58	1.29	1.43	1.28	1.16	1.09	
新規求人倍率(季調済)	2.88	2.90	2.82	2.76	2.40	1.89	2.09	1.93	1.70	1.77	
鉱工業生産指数	(1.0)	(2.4)	(0.1)	(7.4)	(7.2)	(32.5)	(24.2)	(42.6)	(31.4)	(20.0)	
	-	-	< 2.5>	< 4.8>	< 1.3>	< 26.9>	< 15.7>	< 19.5>	< 5.8>	< 23.1>	
企業倒産件数(件)	833	762	201	205	201	163	84	22	57	87	69
(前年同期(月)比)(件)	(66)	(71)	(1)	(6)	(29)	(21)	(31)	(37)	(15)	(6)	(13)
域内外国貿易 純輸出(億円)	79,647	79,929	19,419	19,537	18,776	9,006	3,402	2,105	3,499	5,558	5,385
輸出(億円)	172,027	168,651	41,525	41,239	38,872	25,899	10,336	7,194	8,369	10,934	10,644
	(6.3)	(2.0)	(3.3)	(7.3)	(10.3)	(39.1)	(31.6)	(44.9)	(41.8)	(26.4)	(18.8)
輸入(億円)	92,379	88,722	22,105	21,702	20,096	16,893	6,934	5,088	4,871	5,376	5,260
	(13.1)	(4.0)	(7.7)	(12.5)	(11.2)	(24.2)	(4.6)	(37.2)	(29.5)	(27.8)	(27.0)

各指標における直近の数値